

Monthly Report トラノコ・ファンドⅢ（愛称：大トラ）



追加型投信／内外／資産複合

2020年10月30日基準

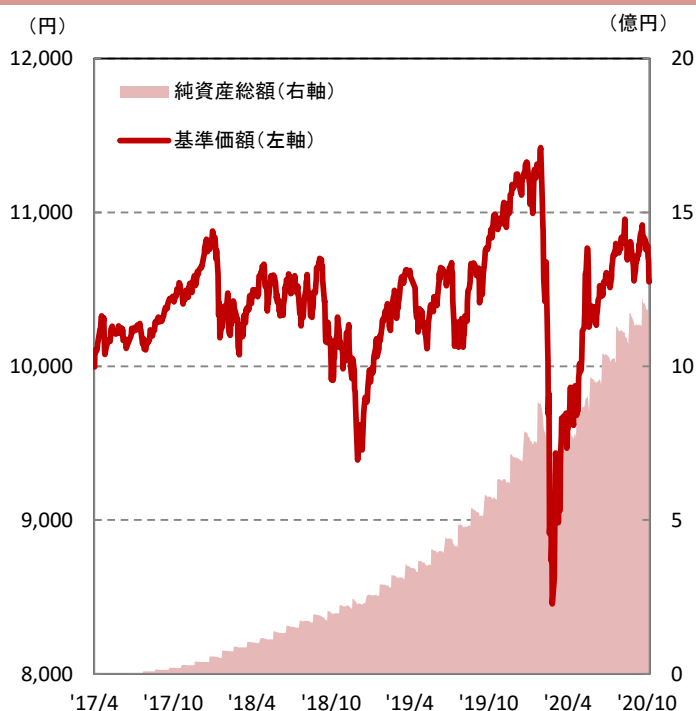
ファンドの概要

設 定 日	2017年4月24日
決 算 日	毎年3月20日（休業日の場合は翌営業日）
信 託 期 間	無期限
収 益 分 配	毎期、決算日に収益分配方針に基づいて分配を行います。

ファンドの特色・投資方針

- 1 様々な資産クラスに対してリスクに合わせてバランスの取れた分散投資を行います。
- 2 運用手法としては、平均分散アプローチを用いて、リターンを重視した最適ポートフォリオを構築します。
- 3 マザーファンドにおいて、原則として、米ドル建ての実質的外貨建資産に対して0%～100%の範囲で適時、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- 4 ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。
- 5 他のトラノコ・ファンドとの間でスイッチングができます。

パフォーマンス



基準価額	10,551 円
前月末比	-131 円
純資産総額	11億5,052万円

期間別騰落率（％）					
1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-1.2	+0.4	+7.0	-3.2	+0.9	+5.5

分 配 金	
第1期	0 円
第2期	0 円
第3期	0 円
設定来	0 円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

※3ページに掲載するリスク・費用を必ずご確認ください。

Monthly Report トラノコ・ファンドⅢ（愛称：大トラ）



追加型投信／内外／資産複合

2020年10月30日基準

トラノコ・マザーファンドⅢの運用状況

資産配分	
債券	42.8 %
株式	42.7 %
REIT	7.6 %
コモディティ	3.9 %
現金等	3.1 %

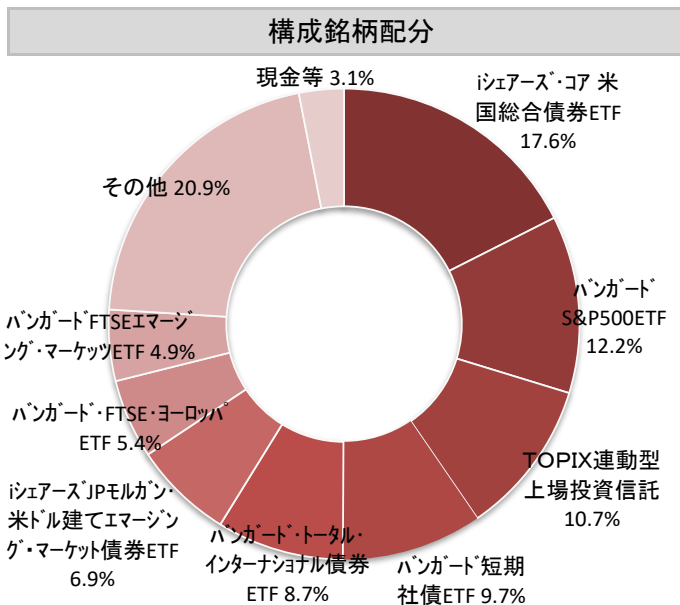
通貨配分	
米ドル	82.6 %
日本円	17.1 %
ユーロ	0.0 %

実質的外貨建資産の配分 31.5 %

※為替ヘッジをしていない外貨建資産の割合です。

売買委託手数料等の比率 0.01 %

※月末の純資産総額に対する割合です。



市場動向： 新型コロナ感染再拡大のなか、米国大統領選挙を前にほぼ全面的に値下がり展開。

◆株式市場： 値下がり

新型コロナ感染が世界的に再拡大し、営業・外出制限措置が広がりを見せるなかで、米国の追加経済対策が期待されたものの合意には至りませんでした。11月の米大統領選挙を前に、積極的な投資も控えられて主要株式市場は下落しました。

◆債券市場： 米国債は値下がり、その他の地域では値上がり

米国大統領選挙で「民主党のバイデン候補が勝利し、議会選挙でも民主党が優勢になる」との観測から、民主党主導の大規模な財政支出へ期待が先行し、それに伴う国債増発懸念から、米国債は下落しました。他の地域は当面の利上げがないとの見通しから買われ、概ね上昇しました。

◆REIT： 値下がり

日本は、GotoキャンペーンでホテルREITは堅調だったものの、オフィスREITで空室率の上昇が続いたことが嫌気され、全体では値下がりしました。米国でも、株式市場下落に伴うリスク回避の動きや、長期金利が上昇して配当利回りの魅力が低下したことから、REITは値下がり。

◆コモディティ： 金(ゴールド)が値下がり

米国の追加経済対策協議を巡る報道を材料に、金価格が乱高下する展開に。下旬にコロナ感染対策資金が必要な国の中央銀行が、保有する金を売却しているとの報道によって売りが優勢となり、下落幅を広げました。

◆為替： ドル安・ユーロ安・円高

先月まで強い動きを見せていたユーロが、欧州での新型コロナ感染再拡大を受けてドルや円に対して売られました。また、米大統領選挙への警戒感からドル買いの勢いも弱く、消去法的に円買いが進んだため、105円を割り込む円高ドル安となりました。

運用状況

◆投資行動

今月は、モデルポートフォリオの配分に変更はありませんでした。ファンドへの投資資金の流入に応じ、適宜ETFを売買してポートフォリオの調整を行いました。為替ヘッジ比率の目標については、新型コロナウイルスや大統領選挙の影響による潜在的な為替変動リスクが継続しているため、60%を維持しました。

◆ファンドの騰落率と変動要因

「市場動向」欄記載の通り、株価の下落に加えて、REIT価格が日米で下落したことが、ファンドの価格を押下げました。大トラでは、株式市場への投資配分を高くしていることに加えて、為替ヘッジ比率を低めにしていたことによる円高の影響も大きく、ファンド全体で約1.2%の下落となりました。

当資料は当該ファンドに関する運用状況の情報提供を目的として、TORANOTEC投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完全性を保証するものではありません。また、当資料の運用実績・データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資をしますので基準価額は変動し、また元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。当ファンドのお申し込みの際には、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

Monthly Report トラノコ・ファンドⅢ（愛称：大トラ）



追加型投信／内外／資産複合

2020年10月30日基準

当ファンドにかかるリスクについて

ファンドは、マザーファンドの受益証券への投資を通じて、実質的に世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されるETFおよびETNに投資することにより、主として国内外の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ、金利等に投資します。これらのファンドの投資対象の値動きはファンドの基準価額に影響を与えます。**したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。ファンドは預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社以外の販売会社を通じてご購入される場合には、投資者保護基金の対象とはなりません。**

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

- ①価格変動リスク
- ②ETFへの投資に伴うリスク
- ③ETNへの投資に伴うリスク
- ④為替変動リスク
- ⑤流動性リスク
- ⑥信用リスク
- ⑦金利変動リスク
- ⑧カントリー・リスク
- ⑨ファミリーファンド方式による留意点

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

お客さまにご負担いただく費用について

直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
換金時手数料	ありません。 ※販売会社において、換金額の出金に係る出金手数料を徴収する場合があります。
信託財産留保額	ありません。

信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して年率0.33%（税抜0.30%）。 （配分（各税込）：委託者0.275%・受託者0.055%）
その他の費用・手数料	（1）監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、弁護士費用、法定提出書類の作成等に要する費用等として、ファンドの純資産総額の年率0.11%（税抜0.1%）を上限とする額 （2）ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等の有価証券取引に係る費用、外貨建資産の保管等に要する費用、ファンドに関する租税等 ※これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、合計額を表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

＜投資信託に関する留意事項＞

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- ・投資信託は預金ではありません。
- ・投資信託は預金保険の対象となりません。
- ・投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、投資元本及び分配金が保証された商品ではありません。
- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- ・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。

Monthly Report トラノコ・ファンドⅢ（愛称：大トラ）



追加型投信／内外／資産複合

2020年10月30日基準

お申込みメモ	
購入単位	販売会社が定める単位とします。 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目以降の販売会社の定める日に、販売会社よりお支払いします。
申込締切時刻	原則として営業日の午後3時までとし、 当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。

委託者、その他関係法人	
委託者	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号、商品投資顧問業(農経(2)第19号) 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)
受託者	株式会社りそな銀行(再信託：株式会社日本カストディ銀行) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。)
販売会社	TORANOTEC投信投資顧問株式会社

<販売会社一覧>

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
TORANOTEC投信投資顧問株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○	○	

<ファンドに関する照会先>

ホームページ <https://www.toranotecasset.com>

電話番号 03-6432-0782(受付時間：営業日の9時～17時)

